

ジョージ・W・ブッシュ大統領の 財政政策に見る現代アメリカニズム — 就任1年目に焦点をあてて

坂 井 誠

I. はじめに

本稿は2000年大統領選挙をまれに見る僅差で勝利したブッシュ (George W. Bush) 大統領の財政政策および政策形成スタンスを吟味することによって、現代アメリカの国民社会全体を方向づけている特異な価値観やものの見方すなわちアメリカニズム (Americanism)⁽¹⁾ について検討するものである。それにあたっては、ブッシュが就任直後に提示した政策計画とその法制化、爾後の政策論争の経過、ならびにブッシュ政権下の財政政策が内包する経済的諸問題を通して、その考察を試みた。なお、本稿で使用する「保守」という用語に関しては、ニューディール以来の政府による経済活動に対する介入を極力排除し、古典派的な自由放任主義と市場機構に信頼をおくという意味での経済的自由主義を尊重する考え方を保守ととらえ、経済活動における諸規制の緩和や対企業・高所得層を中心とした減税など、経済的自由を擁護する経済・財政政策を保守的な政策と位置づけている。

II. ブッシュ大統領の基本姿勢

ブッシュは2000年大統領選挙に出馬するにあたって、『私はアメリカを変える』(原書 *A CHARGE TO KEEP*, 1999) を著わした。彼の政治姿勢の基本はその中に示されており、選挙キャンペーンと同様、とりわけ教育問題への対応を中心に「思いやりある保守主義」(compassionate conservative) が強調されている⁽²⁾。そこでの彼の主張は、(1)政府の役割の限定(「小

さな政府」)、(2)自由貿易に象徴される自由な市場への信奉、(3)軍事力の強化による「強いアメリカ」の実現、(4)落ちこぼれの無い教育に代表される基礎教育機会の確保、(5)アメリカの基本的価値観を伝播させるための外交といった点に集約できる⁽³⁾。そこには官僚主義への不信とともに、経済活動における個人の自由に対する絶対的信頼を見いだすことができる点で、まさに保守的である。また、こうした特性を尊重する傾向が強いアメリカの経済・社会システムが至上のものであり、それを擁護するための強大な軍事力と、それを世界的に浸透させていくための外交努力が必要であるという信念が表現されている。

他方、大統領選挙に勝利した後、ブッシュの力点は(1)減税、(2)教育基準の充実、(3)軍事力の強化、(4)信仰に基づく慈善の支援、(5)年金のプライバタイゼーション(民営化)、(6)メディケア改革という6つの事項に集約された⁽⁴⁾。ここでの特徴は、減税が最優先事項として浮上した点である。政府の役割の限定という基本原理が、減税という万人に歓迎される施策として具体化された。その一方で、教育に関しては後述のとおり財政資金配分の拡大がさほどでもないなど、その優先度は意外に後退し、信仰に基づく慈善の支援についても寄付税の軽減に具現される程度にとどまった。また、年金およびメディケアの改革は、高齢化が進行するなかで喫緊の課題であるが、対策の具体化は遅れている。こうしたことから、6つの課題のうち現実には減税と軍事力の強化が、ブッシュの財政政策の中核を占めることになった。

III. ブッシュの財政政策計画の特徴

ブッシュが大統領就任直後の2001年2月に発表した長期の財政政策計画および4月に示したその詳細案を見ると、財政収支の大幅な黒字が長期間持続するという前提のもとで、(1)大規模な減税の実施、(2)国防、教育、医療を中心とした支出の拡大という拡張的な財政政策が採用された。2001年4月の政府資料によると、(1)全体の政府支出は緩やかな増加にとどめ、財政資金は教育など優先度の高い分野に重点配分すること、(2)年金財政(社会保障信託基金)の黒字は他の目的には使わないというえ、メディケアの受取も他に流用しな

表1 ブッシュ・プラン（2001年4月）における財政収支見通し

（単位：10億ドル）

	2001	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	2002 ～06	2002 ～11
①ベースライン財政収支	284	283	334	387	439	515	585	651	725	814	903	1,958	5,637
②政策効果	-3	-52	-92	-125	-170	-211	-246	-278	-305	-349	-377	-649	-2,204
うち税制	0	-29	-66	-99	-132	-169	-193	-208	-221	-243	-251	-495	-1,612
裁量支出	-1	-8	-5	-6	-8	-4	1	0	-1	0	-1	-31	-28
緊急支援他	-3	-11	-13	-15	-13	-13	-13	-16	-17	-20	-24	-64	-153
利払い	0	-2	-6	-12	-20	-29	-40	-54	-69	-86	-104	-68	-420
その他	0	-2	-2	6	2	4	-1	0	0	0	1	8	9
財政収支（①+②）	281	231	242	262	269	305	340	373	420	465	526	1,309	3,433
うちオン・バジェット	125	59	49	52	32	52	69	85	117	142	184	244	841
オフ・バジェット	156	172	193	211	237	252	270	287	303	323	343	1,065	2,591

出所：OMB, *Budget of the United States Government, Fiscal 2002* (2001), Table S-2.3

表2 ブッシュ減税案の税収への影響

（単位：10億ドル）

	2001	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	2002 ～06	2002 ～11
ブッシュ2月案	0	-26	-60	-91	-121	-157	-179	-193	-205	-226	-233	-453	-1,489
うち10%所得税率の創設	—	-6	-14	-22	-30	-37	-40	-40	-41	-41	-41	-109	-311
所得税率の引き下げ	—	-12	-21	-33	-42	-57	-64	-65	-67	-69	-70	-106	-501
子供扶養減税の拡大	—	-1	-8	-11	-16	-21	-25	-26	-27	-28	-29	-58	-193
夫婦合算課税の軽減	—	-1	-5	-8	-10	-13	-14	-15	-15	-16	-16	-37	-113
寄付に関する減税	—	-1	-2	-3	-5	-6	-7	-8	-8	-8	-8	-17	-56
教育資金に関する減税	—	0	0	0	0	0	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-6
研究開発費の税額控除	—	—	—	-1	-3	-5	-7	-7	-8	-9	-9	-10	-50
相続税の段階的廃止	0	-5	-10	-11	-13	-16	-21	-31	-38	-56	-59	-56	-261
医療保険の税額控除	—	0	-2	-4	-6	-6	-7	-7	-7	-7	-7	-18	-53
他の追加的措置	0	-2	-4	-4	-5	-6	-7	-8	-9	-10	-11	-21	-67
時限措置の延長	—	-2	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	-3	-3
合計	0	-29	-66	-99	-132	-169	-193	-208	-221	-243	-251	-495	-1,612

出所：OMB, *Budget of the United States Government, Fiscal 2002* (2001), Table S-10

いこと、(3)2002年度から11年度までの10年間に見込まれる財政黒字5.6兆ドルの用途は、a) 減税1.6兆ドル、b) 追加支出や利払いなどへの備え1.4兆ドル、c) 年金財政として維持する黒字2.6兆ドルとすること、などが明記されていた⁽⁵⁾。そのもとで、年金財政が中心となっているオフ・バジェット（off-budget）の収支の黒字だけでなく、オン・バジェット（on-budget）の収支においても、今後10年間累計で8410億ドルの黒字を見込むなど、極めて余裕のある財政収支見通しが示されていた〈表1〉。

表3 課税所得別に見た税率変化

単身者 (ドル)	片親家計 (ドル)	既成家計 (ドル)	①ブッシュ・プラン (%)	②2000年度税制 (%)	①-②
6,000以下	10,000以下	12,000以下	10	15	-5
6,001-27,050	10,001-36,250	12,001-45,200	15	15	0
27,051-65,550	36,251-93,650	45,201-109,250	25	28	-3
65,551-136,750	93,651-151,650	109,251-166,500	25	31	-6
136,751-297,350	151,651-297,50	166,500-297,350	33	36	-3
297,351以上	297,351以上	297,351以上	33	39.6	-6.6

出所：CQ Weekly (Feb. 10, 2001), p. 10

最大の目玉である減税について見ていくと、(1)最高税率の引き下げを含む所得税率の引き下げ、(2)現状の最低税率15%を一部改めて10%の所得税率を創設することによる減税、(3)相続税の段階的廃止などが中心を占めていたが〈表2〉、柱は所得の高い層への減税だった。確かに10%所得税率の創設のほか、扶養児童のいる家計に対する所得税額控除、夫婦合算税額の負担軽減など中間所得層以下のクラスに対する配慮も見られたものの、高所得層により有利に働く税率変更の内容⁽⁶⁾〈表3〉や相続・贈与税の大幅な軽減、寄付に関する減税にそのことが表われていた。他方、支出面においては、義務的支出と裁量的支出の両方を含む総支出ベースでは、高齢化の進行を背景とした年金、メディケアの増大や医療などの増額が大幅だった。しかし、政府の政策スタンスを如実に反映する裁量的支出の内訳を見ると、国防費の増額が際立ち、これに教育と医療が続いていた。教育に関しては、ブッシュ大統領が2001年2月に財政プランを初めて公表したときに最優先事項として明言したにもかかわらず、増額幅は比較的小幅であるなど、裁量的支出の拡大は当初から国防に偏っていたと言える〈表4〉。

このようなブッシュの計画には、問題点がいくつか存在した。第一に、政府は強く否定しつづけたものの、計画はオフ・バジェットつまり年金財政の黒字に依存した財政政策運営であることを示すものだった。減税を中心とした政策効果によって歳入が10年間で2兆ドル以上も減少する見通しであり、それは同期間のオフ・バジェットの黒字をほぼ相殺してしまう規模だった(〈表1〉参照)。第二に、財政政策の内容については、ブッシュは大統領選

表4 ブッシュ・プランにおける機能別支出

(単位：10億ドル)

	2000 (実績)	①2001	②2006	増加率 ②/①, %	増加幅 (10億ドル)	寄与率 (%)
A 〈全体〉						
国防	294.5	299.1	354.0	18.4	54.9	15
教育	59.2	65.3	87.2	33.5	21.9	6
医療	154.5	175.3	264.8	51.1	89.5	24
メディケア	197.1	219.3	296.0	35.0	76.7	21
所得保障	247.9	262.6	317.1	20.8	54.5	15
年金	409.4	433.6	556.8	28.4	123.2	34
[うちオフ・バジェット]	[396.2]	[421.9]	[539.5]			
利払い	223.2	206.4	127.2	-38.4	-79.2	-22
その他	203.0	194.6	220.9	13.5	26.3	7
合計	1,788.8	1,856.2	2,223.9	19.8	367.7	100
(オン・バジェット)	1,458.1	1,508.5	1,817.8			
(オフ・バジェット)	330.8	347.7	406.1			
B 〈裁量的支出〉						
国防	295.0	299.6	354.6	18.4	55.0	45
教育	48.9	56.1	70.7	26.0	14.6	12
医療	30.0	34.1	48.1	41.1	14.0	12
メディケア	3.0	3.3	3.8	15.2	0.5	0
所得保障	41.4	45.5	50.4	10.8	4.9	4
年金	3.4	3.6	3.8	5.6	0.2	0
運輸	44.7	48.9	61.9	26.6	13.0	11
その他	148.4	158.3	177.1	11.9	18.8	16
合計	614.8	649.4	770.4	18.6	121.0	100
(オン・バジェット)	611.5	645.8	766.6			
(オフ・バジェット)	3.4	3.6	3.8			

出所：OMB, *Budget of the United States Government, Fiscal 2002* (2001), Table S-13. 15

で強調した「思いやりある保守主義」というイメージ形成を意識するあまり、財政コストの高い、総花的な政策を提示せざるを得なかった。高所得層向けの手厚い減税と一般層への恩典を用意する必要があったうえ、本来は民主党が本領を発揮する医療や教育への重点的資金配分にも迫られた。さらに、国防を重視する「バターも大砲も」という政策は、財政収支見通しに蔭りが見えれば修正を余儀なくされる内在的制約をはらんでいた。非常に保守的な人物がその特性を偽装しようとしたことによる一種のコストと言える。第三に、1980年代初頭のレーガン (Ronald W. Reagan) 政権以来と言われる大型減税を実施する根拠が、十分に明示されなかった。ブッシュは2001年

表5 減税内容の比較

(単位：10億ドル)

	A ブッシュ案	B 最終決定	B - A
①所得税減税	811.3	874.9	63.6
うち10%税率創設	[310.6]	[421.3]	[110.7]
税率引き下げ他	[500.7]	[452.4]	[-48.3]
②子供扶養世帯への税額控除	192.7	171.8	-20.9
③夫婦合算課税負担の軽減	112.8	63.3	-49.5
④教育支援税制	5.6	29.4	23.8
⑤相続・贈与税の軽減	261.3	138.0	-123.3
⑥寄付に関する減税	56.0	—	-56.0
⑦R&Dに関する税額控除	49.6	—	-49.6
⑧その他	122.8	71.1	-51.7
合計	1,612.1	1,348.5	-263.6

(注) 下記資料をもとに、2001～2011年度までの税収効果に基づいて計算した。

出所：JCT, *Estimated Budget Effects of the Conference Agreement for H.R.1836* (2001)

OMB, *Budget of the United States Government, Fiscal2002* (2001), Table S-10

2月に当初計画を提出したとき既に、減税を景気対策と位置づけていた⁽⁷⁾。にもかかわらず、景気減速が明確になりつつあったその時点で、早期減税の必要性が全く示されなかったのは説得力を欠く⁽⁸⁾。また、10年もの長期にわたって段階的に大規模な減税を推進する理由は、レーガン減税がそれ以降の景気拡大の基礎になっているという認識以外には示されなかった。後述のようにブッシュが論理よりもイメージに傾く傾向が強い点は、既にこうした政策内容の根拠づけが不明瞭なことにも表われていた。

IV. ブッシュ・プランの法制化

ブッシュ・プランの法制化は、6月上旬になって EGTRRA (the Economic Growth and Tax Relief Reconciliation Act of 2001) として実現した。これは5月下旬の上下両院協議会の決定に基づいて妥協案として成立したものであり、減税規模は上院の最終案に近い約1.35兆ドルとなった。その特徴を整理すると、第一に、企業や高所得層向けを中心に減税規模がブッシュ案に比べて小さくなった。つまり、ブッシュ案に盛り込まれていた、研究開発に関わる企業向けの減税、寄付に関する減税は採用されず、相続・贈与税の軽減や所得税率引き下げによる減税幅も縮小された〈表5〉。第二に、10%の

最低税率を導入する減税策が2000年度の課税に遡る形で前倒しされ、2001年度内つまり2001年7-9月期に、約400億ドル規模の減税が実施されることとなった。これは、従来の15%税率との差にあたる5%分の払い戻しを該当者に小切手で支給するもので、最大で単身者は300ドル、既婚夫婦は600ドルが還付された⁽⁹⁾。景気が失速する状況下で、主として低所得層への支援が景気刺激策として実施された。第三に、今回の減税措置は恒久減税ではない。いわゆるサンセット条項 (sunset repeal clause) が盛り込まれ、何らかの新たな決定が成立しない限り、2010年末には今回の施策が導入された以前の状態に戻る。2010年に完全実施が予定される相続税の廃止や最高税率の引き下げが撤回されるおそれはもちろん、今回のすべての施策が期限後には消滅する可能性もある。

このような最終決定においては、減税規模の縮小やサンセット条項の挿入があったとはいえ、所得税や相続税を軸に総額1兆ドルを上回る大型減税、つまりブッシュ政策における実質上の最優先課題が早期に達成された点で、ブッシュは少なからぬ収穫を得たと見ることができる。しかし、6月にEG-TRRA が成立した後の追加的経済対策を巡る論争においては、ブッシュは財政政策に関する基本理念あるいは具体的な政策の論理的必然性が判然としないという意味での脆弱性や独善が目立った。政府・共和党は6月合意の直後から、減税は長期的に税収を拡大するというレーガノミックス (Reaganomics) で見られた論理を展開し、景気を支えるための追加減税を主張した⁽¹⁰⁾。しかし、ここでは長期的に経済成長力を高めるような供給サイド支援のための減税に力点をおくのか、短期の景気対策として減税を活用するのか、といった減税政策の位置づけが不明瞭であり、減税があたかも万能薬であるかのようなイメージ認識が推察されるだけだった。

V. 2001年6月合意後の政策論争

2001年6月合意後の政策論争においては、大型減税の追加を目指す政府・共和党と、減税、景気後退、国防費増大という3つの要因から財政収支の大幅な悪化を懸念し、高所得層に偏った新しい大型減税の阻止をねらう民主

党⁽¹¹⁾という対立図式が強まっていった。9月11日に勃発した同時多発テロ事件の直後こそ、両党は一時的に協力体制を築き、緊急支援400億ドル、航空業界支援150億ドルからなる特別財政支出を迅速に決定したものの、本来の政策論議に関する調整は進まなかった。そして、政策論争を政治ゲームと化したその後の展開は、ブッシュ政権あるいはブッシュ個人の強硬さを浮き彫りにした。

まず、6月合意が成立した時点で次の懸案事項となっていた2002年度の裁量的支出に関する特別財政支出は、時限に迫られて9月中に決定されたが、それを巡る論争は、新しい包括的な経済対策の策定を紛糾させる火種を残した。この特別財政支出に関する論争を減税政策との関連で見ると、2001年初めからブッシュ政権は長期の減税規模およそ1.6兆ドル、2002年度特別財政支出の前年度比増加率約4%すなわち約6600億ドルという組み合わせ、つまり大型減税を実施しつつ特別財政支出による裁量支出は緩やかな伸びに抑えることを目論んでいた。これに対して、上院民主党は減税規模を抑制する半面、支出水準を維持するために特別財政支出は前年度を8-9%上回る6900億ドル近い規模にすべきであるとしていた⁽¹²⁾。特別財政支出に関する両案の差は300億ドル程度にすぎなかったが、その違いは「減税か支出か」という政策思想の根本的な差異を象徴的に物語っていた。結局、この議論は新年度入りが近づいた9月下旬になって、上院案に近い6860億ドル規模の特別財政支出という形で決着したが⁽¹³⁾、「減税か支出か」という論争は2002年中間選挙を睨んで互いに相手を攻撃する、もっぱら政治的な思惑に左右される傾向が強まり、不毛な論争へと傾斜していった。

次に、6月合意前後の経済環境を確認しておくと、アメリカ経済は2001年初から景気後退局面に入り、春から夏にかけてはその停滞がピークを迎えるなかで⁽¹⁴⁾、財政収支見通しが急激に悪化し、国防を除き重点分野への十分な資金配分が難しくなっていた。そして、9月にはテロ事件が勃発した。このような状況下で、上院で多数派になった民主党⁽¹⁵⁾が短期の景気対策に直結しない追加減税への反対論を強めたことも、両党の対立を深める一因だったが、政府・共和党が企業や高所得層に対する恒久減税の追加を譲らなかつ

たことが、新経済対策の策定を困難にする決定的な要因だった。例えば、リーダーとして下院共和党を率いるアーミー（Richard K. Armey）議員は法人税減税やキャピタルゲイン減税などで1,500億ドル規模の追加を、トーマス（Bill Thomas）下院歳入委員長は設備投資減税の導入を主張するなど、強い態度を貫いた⁽¹⁶⁾。ブッシュの当初案にキャピタルゲイン減税など共和党保守派お決まりの施策が盛り込まれなかったことから見て、ブッシュ政権はこうした保守色の強い減税の追加を予め考えていた様子が窺われる。一方、ダシュル（Thomas A. Daschle）上院院内総務を中心にまとまった民主党は、あくまでも景気対策としての一時減税や公共事業の拡大を基本ラインと位置づけ、財政収支の悪化をまねく大型減税の追加には反対の立場を維持した⁽¹⁷⁾。

こうした情勢のもとで、ブッシュ政権は10月に入って減税600億ドル、緊急支出150億ドルからなる総額750億ドル規模の経済対策案を打ち出した⁽¹⁸⁾。これは大方の予想を上回る規模のものだったが、10月下旬には共和党が勢力を誇る下院がそれを凌ぐ総額1,000億ドルの対策案を可決した。他方、上院では11月中旬に、テロ事件後の復興支援向けの支出を増額し、減税幅を縮小した730億ドル規模の景気刺激案をまとめた民主党と、減税中心の890億ドル規模の計画を作成した共和党との調整が不能になるなど、手詰まり状態に陥った⁽¹⁹⁾。政府・共和党がテロ対策警備および復興支援向けの支出は9月に決定した緊急支援400億ドルで十分であり、上積みは必要ないとしたことが、両サイドの妥協をさらに難しくした⁽²⁰⁾。そして、結局、議会は合意を形成することなく2001年末に閉会し、その後も政府・共和党による減税を軸とした総合経済対策、民主党が主張する緊急景気対策のいずれも、定員100名中60名の賛成を必要とする上院の財政決議要件を満たす目処が立たず、2002年2月上旬、景気対策を含む新経済対策の策定は放棄された。両党の間でわずかに合意が成立したのは、失業保険給付期間の延長（26週から39週へ）にとどまった⁽²¹⁾。

論争の経過の中で最も注目されるのは、ブッシュが合意形成を意図的に阻止したきらいが強い点である。ダシュル上院院内総務は年が明けると、2001

年6月に成立した10年間にわたる大型減税の効果が後年度に集中するからこそ短期の景気刺激策が急がれるという論法で、(1)雇用拡大の効果が期待できる、企業向けの支払給与税の一時減税、(2)設備投資の加速度償却を導入する短期の大幅な投資減税を提唱するなど⁽²²⁾、妥協点を探る努力を見せた。しかし、ブッシュは企業や高所得層向けの恒久減税の追加を譲らない構えを見せつつ、民主党が2001年6月合意に基づく大型減税の修正つまり増税を主張していると批判するなど⁽²³⁾、経済対策の決定が遅れた責任を民主党に転嫁する姿勢を強めた。ブッシュ政権は民主党の妥協案に沿って、投資減税を中心とした企業向けの負担軽減措置を成立させるチャンスはあったはずだが、政策論争における敗北イメージを極端に嫌い、自ら妥協の道を閉ざした。テロ事件後の政策論議を政治ゲームへと転化させ、景気対策も対企業部門を中心とした追加減税も放棄したブッシュは、「思いやりある保守主義」どころか、柔軟性を欠く強硬な保守派の性格を印象づけた。

さらに、ブッシュの経済認識と対策に関する整合性が見られないことにも注目する必要がある。このことは意図的に政策合意を回避しようとしたことが影響している面はあろうが、その有無にかかわらず政策立案者としての資質に疑問を呈すべき材料である。ブッシュの論理的一貫性の欠如は、次のような点に表われている。まず、既に見たとおりブッシュは就任当初、大型減税を柱とした財政計画を公表した時点から減税政策を景気浮揚のための施策と位置づけていた。しかし、当時、景気減速が明確になっていたにもかかわらず、短期的な景気刺激のための減税案は示されなかった。しかも、最終的には投資減税など企業向け減税が排除され、ブッシュ政権下の減税政策は景気支援策としては不十分なものとなった。その後、景気後退とりわけ設備投資の低迷が顕著になり⁽²⁴⁾、テロショックによる一層の景気の落ち込みも懸念された。ブッシュが本来的に示した姿勢からするならば、その時点で設備投資を支援する減税に着手するのが自然である。最近の議会予算局（CBO；Congressional Budget Office）の指摘を待つまでもなく、設備投資減税など企業向けの減税は一時的であればこそインセンティブが高まり、短期の景気浮揚効果が大きい⁽²⁵⁾。ところが、短期の景気浮揚効果が大きく、しかも

税収減少の効果が小さい一時的な設備投資減税をかたくなに拒絶するブッシュの態度には、経済情勢を的確に判断し、対応しようとする意識さえ見取ることができない。さらに、ブッシュが「テロとの戦争」を宣言する一方で、テロ復興資金の上積みを求める民主党に反対して、景気対策を含む総合経済対策の策定を困難にしたのも、先に触れたとおりである。

VI. ブッシュ政策の基本的特性

ブッシュの「思いやりある保守主義」は、財政政策においては所得税減税のごく一部に反映されたにすぎない。また、政策論争の過程で明らかになったように、彼の姿勢には中間層以下のクラスならびに国民経済に対する「思いやり」を十分に察知することができないばかりか、独自の政策的信念を明確に見出すことも困難である。おそらくそれは、独自性そのものが欠如している点に求められる。ブッシュの財政政策は保守の色彩が強く、レーガンとの類似性が見てとれる一方、財政規律という側面からは、クリントン（William J. Clinton）や父ブッシュ（George H. Bush）との異質性が確認できる。クリントンは好況下、節度ある租税政策によって財政収支を劇的に改善させたが、ブッシュはクリントンが議会と合意していた財政黒字を債務削減に充てるという原則を否定し、大幅な減税と国防を中心とした歳出拡大を選択して、最終的には赤字予算の提出に踏み切った。これは、父ブッシュの最大の功績と言え、クリントンも尊重した1990年予算合意による財政均衡ルールを覆すものである。

それでは、ブッシュの政策はレーガノミックスを全面的に復活させたものだと言えるだろうか。結論としては、政策思想という観点から仔細に見ると、明確かつ大胆な思想と特性を備えていたレーガノミックスとは趣が異なる。レーガノミックスはサプライサイド経済学やマネタリズムに支えられてケインズ主義の排除を標榜し、減税は供給サイドを強化するという信条を基本としていた。それは、ニューディール以来の政府による経済活動への介入を極力排除し、自由放任主義と市場機構に信頼をおくという、1970年代後半のスタグフレーション下で高まった反ケインズ主義、つまり保守主義の潮流

を政策に反映させるという先鋭的な試みだった。そこでは、国防の増強は経済的自由を基底とするアメリカ的な自由を対抗勢力から守るという観点から正当化され、減税に支えられた経済構造の強化と国防の増強は、曲がりなりにも思想的な一貫性を保っていたと言える。むろんブッシュの政策には、このような重厚な論理づけは見られない。ブッシュが減税政策に関して繰り返したのは、レーガン減税がそれ以降の景気拡大の基礎になっているという認識ないし信念だけであり、国防拡充の根拠は初期にはレーガン流の「強いアメリカ」、テロ事件以降は「テロとの戦争」だった。

結局、ブッシュは1990年代の大統領との異質性つまり自身の独自性とリーダーシップを強調することを重視したものの、結果的にはレーガン政策の外形になった、軍事的にも経済的にも「強いアメリカ」志向、財政政策としては減税推進と国防支出拡大という模倣に行き着いたと考えられる。冷戦下での国防を中心とした政治的プレゼンスの必要性や、最高所得税率が極めて高い税制を改定する妥当性が広く認識され、それに対する民主党の賛同が比較的容易に得られたレーガン時代と現在とでは、状況は大きく異なる⁽²⁶⁾。にもかかわらず、国民受けするインパクトのある施策、共和党大統領の成功例という条件から考えたとき、1950年代のアイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 以降では2期を全うした唯一の大統領であるレーガンを雛型として、僅差で大統領となった自らをあえて強いリーダーに見せる野心に駆られたことは想像に難くない。いくつかのジャーナリズムも明確にブッシュのそうした性質を指摘している⁽²⁷⁾。この点からも、ブッシュの発想はイメージ重視の簡明さあるいは単純さが特徴と言える。

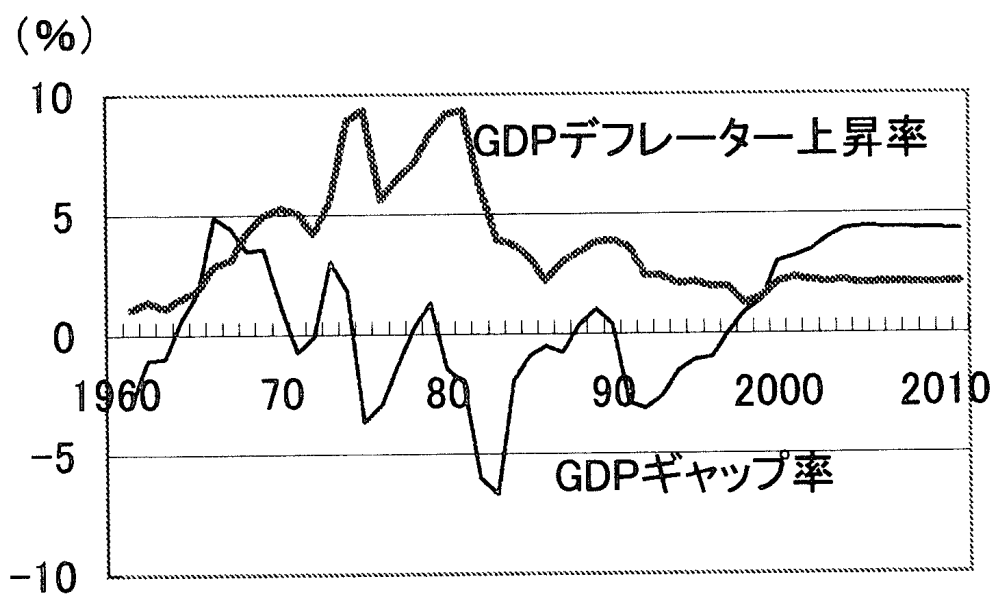
共和党が上院で多数派を陥落する原因となったジェフォーズ (Jim Jeffords) 上院議員による共和党離脱は、このようなブッシュの問題点を象徴的に示した事件であろう。2001年5月、ヴァーモント州選出のジェフォーズ上院議員は、ブッシュ大統領の大型減税案に反対であるなど現在の共和党の政策姿勢に賛同しがたい、といった理由から同党を離脱したが、ブッシュが僅差で選出されたにもかかわらずレーガン流のカリスマ性を模倣しつつづけたことへの拒絶という側面が強い⁽²⁸⁾。また、彼が大型減税に反対する理由は、

減税規模を小さくして教育を中心とした支出の増大を促すべきだという、言わば民主党的な考え方による。ブッシュの「思いやりある保守主義」が本来、教育問題を中心に論じられたものであることを想起すれば、ジェフォーズの反乱は、ブッシュの「思いやり」の核心部分さえ不十分なものであり、彼の言動には誇張や粉飾が大きいことを示唆している。ブッシュに見られる、単純でありながら独善的、強圧的な人物像あるいは政治姿勢が、ジェフォーズの決意を導いたと想像される。

VII. ブッシュ政策の評価と課題 — 経済的な視点から

ブッシュの財政政策を見ると、経済見通しおよび歳入見通しの甘さ、国防支出の急増などの結果として、レーガン期から1990年代半ばにかけて顕著だったいわゆる「双子の赤字」(財政収支と対外収支の膨大な赤字)が復活し、長期化する懸念が拭えない。2001年現在、対GDP比で約4%にあたる4,000億ドル近い経常収支赤字をかかえるなかで、現状の政府見通しによれば、財政収支は2002年度には1,650億ドルの赤字となり、それ以降も2004年度まで赤字が継続する見込みである⁽²⁹⁾。

第一に、ブッシュ政権の財政計画の前提条件となる経済見通しが楽観的である。それはあくまで1990年代から2000年にかけての目覚ましい景気拡大の延長線上にある予測であり、たとえば経済成長率見通しを潜在的な経済成長率との相対関係つまりGDPギャップの視点から見ると、その甘さが明らかになる。議会予算局(CBO)の算定した潜在名目GDPに注目して、GDPギャップ率(実際のGDPに対する、実際のGDPと潜在GDPとの差の割合)をもとに2001年6月の予算合意後の財政計画におけるGDP見通しを吟味すると、2003年度以降2011年度まで4%を超える大幅なプラスのギャップが持続しており、極めて長期にわたって供給能力をこえる産出が維持される見通しである⁽³⁰⁾ (図1)。このことはGDPの予測が低インフレと両立しないほど楽観的であるか、あるいはインフレの昂進を容認するものであるか、いずれかを物語っている。現実にはインフレ率見通しは低く、GDP予測の甘さに帰結する。なお、最近の政府の経済予測も、楽観的であることに変わ

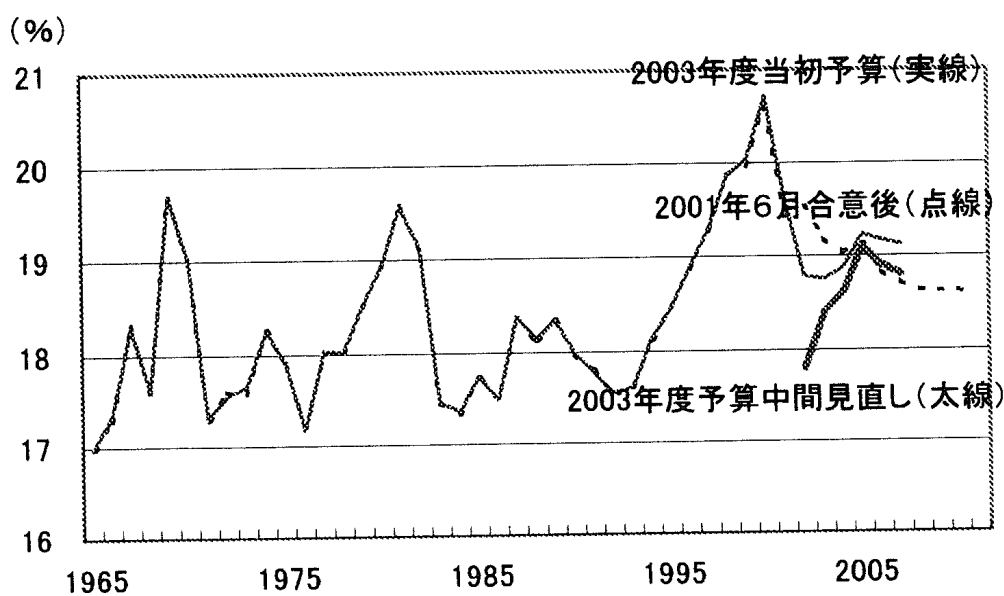


出所：『2001米国経済白書』統計集

CBO, Historical Budget Data (2001)

OMB, Mid-Session Review, Budget of the United States Government, Fiscal Year 2002 (2001)

図1 GDPギャップとインフレ率



出所：CBO, Historical Budget Data (Jan. 2001)

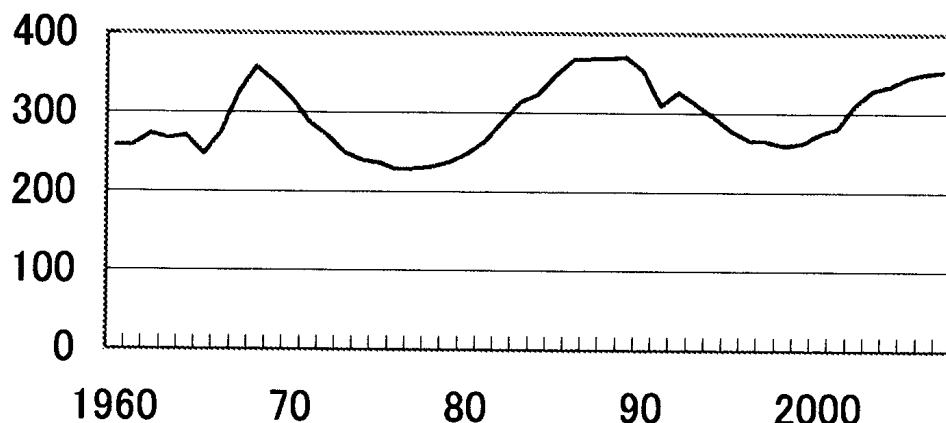
OMB, Mid-Session Review, Budget of the United States Government, Fiscal Year 2002 (2001)

OMB, Historical Tables, Budget of the United States Government, Fiscal Year 2003 (2002)

OMB, Mid-Session Review, Budget of the United States Government, Fiscal Year 2003 (2002)

図2 歳入の対GDP比の推移

(10億ドル)



出所：OMB, *Historical Tables, Budget of the United States Government, Fiscal Year 2003* (2002)

図3 実質国防費の推移

りはない⁽³¹⁾。

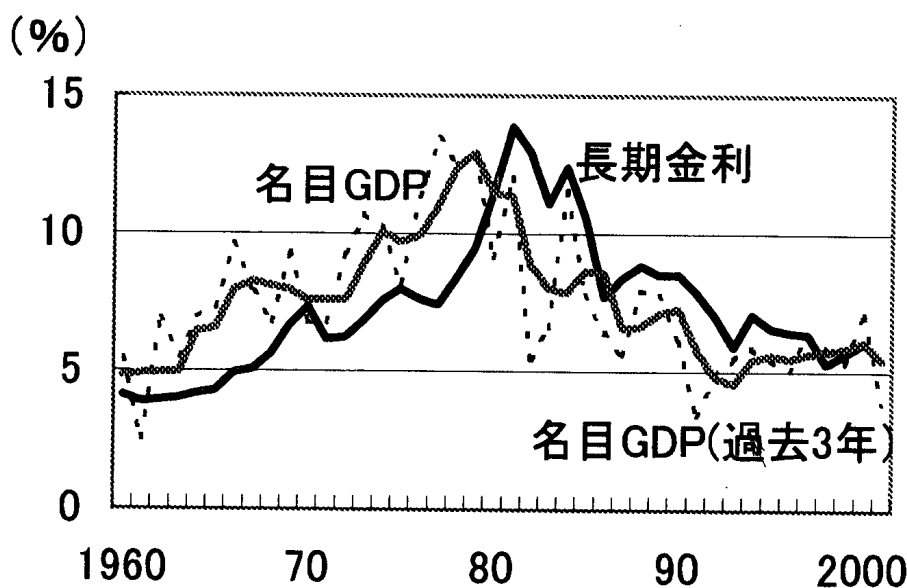
そのうえ、歳入見通しも楽観的である。ブッシュの計画における歳入の対GDP比を見ると、ピークである2000年度の20.7%には及ばないものの、2001年6月合意後の見通し、2003年度財政計画の予測のいずれにおいても、2002年度以降概ね19-20%という歴史的な高水準で推移する見込みとなっていた⁽³²⁾。そして、最近の予測を見ると、足もとの実績が下振れしたことを受けて2002年度の対GDP比歳入比率は17.8%へと下方修正されたが、その後は19%近辺で推移する見通しが示されている⁽³³⁾〈図2〉。レーガン減税後、景気拡大下でも大幅に税収が伸び悩んだことからわかるように、大規模な減税政策は少なくとも短期的には税収を抑制するが、そうした特徴は十分に反映されていない。加えて、GDP予測が楽観的であるため、歳入見通しは二重の意味で過大評価されている。

第二に、国防費については、まず実質ベースの国防費の増大が大幅である。経済見通しが甘いことなどから、2000年代の国防費のGDPに対する比率は3%台であり、1990年代後半の3%近辺からわずかに上昇するにすぎないが、2003年度財政計画をもとに実質ベースの国防費を計算すると、2000年代半ばからはベトナム戦争が激化した60年代後半やレーガン政権後期並みの水準へと拡大する⁽³⁴⁾〈図3〉。さらに、ブッシュ政権になってからの国防費

(名目ベース)の増額修正も著しい。2001年4月の当初案と6月の予算合意後の計画とを比べると、裁量支出ベースの国防費は2001-2006年度の間約930億ドル増額されていた。そのうえ、2001年6月合意後の計画と直近の2003年度計画(2002年中間見直し)を比較すると、国防費は2002-2007年度の6年間で約2,080億ドル増額されている。国防支出はテロ事件の前後ともに増額され、ここ1年余の間に向こう数年間でおよそ3,000億ドルも上積みされたことになる⁽³⁵⁾。

なお、このような国防支出拡大の意図をもっぱら国内的な視点から考えてみると、2002年中間選挙と2004年大統領選挙をにらんだ布石の色彩が強い。一般に国防関連の経済効果は一定地域に集中し、かつ、新鋭装備の契約から出荷までは長期を要することなどから、それは長く持続あるいは恒常化する⁽³⁶⁾。そして、国防関連需要の恩恵を受ける代表的な地域としては、カリフォルニア州、ワシントン州などの西海岸、ニューヨーク州、マサチューセッツ州などの北東部、テキサス州やフロリダ州といった南部主要州が知られている⁽³⁷⁾。ところが、西海岸、北東部は2000年大統領選挙でブッシュがゴア候補に敗れた地域である一方、テキサスは自身の膝元、フロリダはその勝敗を左右した因縁の地である⁽³⁸⁾。このように軍拡の恩恵を得る地域は、ブッシュが2004年大統領選挙を含む2002年以降の国政選挙を睨んだときの要衝である。彼が当初から軍事力の拡充に支えられた「強いアメリカ」を譲れない政策目標として強調しつづけた、隠された意図はここにある。

第三に、財政収支の悪化が国民経済の負担になる。2001年の景気後退、長期にわたる大規模な減税政策、歳入の過大評価、国防支出の拡大といった事情があるなかで、レーガン政権下で見られたのと同様、国防以外の支出が抑制できないおそれも強く、赤字財政は現在、政府が予想するようにブッシュ政権の4年間に限定される保証がない。そして、財政赤字の長期化が長期金利を高止まりさせて実物投資を抑制し、国民経済の成長力を減殺するとともに、期待成長率の鈍化を通じて株式市場など金融市場にもマイナスの影響を及ぼす可能性がある。財政赤字と長期金利との関係について観察すると、実証的に財政赤字が長期金利を上振れさせる傾向が見てとれる。アメリカの長



出所：『2001米国経済白書』統計集

OMB, *Historical Tables, Budget of the United States Government, Fiscal Year 2003* (2002)

図4 長期金利と名目GDP成長率の関係

表6 財政収支赤字と長期金利プレミアムとの相関

①財政赤字の対GDP比と金利プレミアムの相関係数

期間	R
1960-2000	0.46
70-2000	0.39
75-2000	0.32
80-2000	0.59

②財政黒字の期間を財政赤字ゼロと見たケースで、①における両者の相関係数

期間	R
1960-2000	0.62
70-2000	0.57
75-2000	0.53
80-2000	0.63

(注) 金利プレミアムは長期金利(10年債利回り) - 期待成長率とした。

期待成長率は名目GDP成長率の過去3年平均(当年を含む)。

財政収支はオフ・バジェットを含むトータル。

データ出所は下記による。

出所：『2001米国経済白書』統計集

OMB, *Historical Tables, Budget of the United States Government, Fiscal Year 2003*(2002)

期金利と名目GDP成長率の動きを比べると、両者の軌跡は類似しているが、1970年代以前と巨額な財政赤字が恒常化した80年代から90年代半ばまでとは様相が異なる。後者においては相対的に長期金利が高くなり、金融資

産への投資リスクの上昇が見られる〈図4〉。計量的にも財政赤字の対GDP比と金利プレミアムとの間には相当強い相関があり〈表6〉，こうした経験に照らすと，今後，財政赤字の拡大と長期化を背景に，金利上昇圧力の発生するおそれがある⁽³⁹⁾。

このように主として長期の視点から，ブッシュ政策を巡る問題点を見ていくと，財政収支の悪化が企業行動やマクロ経済にとって足かせになるのに加えて，ブッシュ政策には一時的な企業減税ばかりでなく，恒久的な企業負担の軽減策や投資促進策も盛り込まれていない。長期的に企業の生産性向上など供給サイドの改善を促進する要素がブッシュ政策に欠落していることは，産業界支援によって経済構造の改善，潜在的な経済成長力の引き上げを目指すという，レーガン以降クリントンに至るまでの大統領に共通していた基本方針を覆す点で，問題である。また，ブッシュ政策のもとでは国内金融市場への配慮から，ドル高誘導の誘因が根強く残る。先に見たとおり，ブッシュ政策の推進は，長期的に産業界や株式市場などの金融市場に対してマイナスの影響を及ぼすおそれが否定できない。そこで，ブッシュ政権が国内の金融市場を支えることによって経済的にも「強いアメリカ」を誇示しようとするれば，為替をドル高に誘導あるいは維持しようとする誘因が生まれる。しかし，それは20年前にレーガン政権が歩んだ道であり，アメリカ製品の国際競争力の低下から貿易収支赤字を一段と拡大させ，「双子の赤字」を長期化させる要因になる。

VIII. ブッシュの財政政策に見るアメリカニズム — 結びに代えて

ブッシュ政権による財政政策はレーガン期に拡大した「双子の赤字」の再発，長期化というマクロ経済構造の悪化をもたらし，供給サイドを圧迫するおそれがある。このような政策選択は，ブッシュが現実を見据えた合理的，論理的な理由づけよりも表面上インパクトが大きい施策を提示することによって，有権者の支持を得ようとする傾向が極めて強いことに起因する。そのことは，レーガノミックスの外形を呈した政策を示すことで，自らの指導力の誇示に執心したことや，2001年夏以降の民主党との政策論争において，

諸政策の有効性の検討などよりも民主党の攻撃に力を注いだことなどからも推察される。また、政策論争の過程では「思いやりある保守主義」が単なるイメージ戦略にすぎないことも明らかになった。さらに、「テロとの戦争」宣言は国民の愛国心を高揚させ、国内的な課題の重要性を相対的に低下させることによって支持率を高めるという、単純な意図を含んでいる。むろんブッシュにとって重要な国内的課題とは、短期的には景気浮揚、中長期的には労働生産性の向上など供給サイド改善の持続といった経済的課題や、年金改革に代表される広義の社会保障制度の改革などであるが、「テロとの戦争」にかき消され、もはやそこに力点は置かれていない。

ブッシュの関心は、自身の強さと指導力を強調することであり、このことは自己利益の増進を目的とした粉飾につながる。つまり、コストとパフォーマンスという視点から見たとき、コストを矮小化し、パフォーマンスを無限に誇張する傾向が強まる。第一に、ブッシュ政策の導入によって「双子の赤字」など経済構造の悪化が十分予想されるにもかかわらず、短期的な成果が意識されるあまり、長期の展望が希薄である。これまで供給サイドが良好だったことや減税が引き続き経済成長力を高めることだけが繰り返し論じられ、将来の経済への懸念が表明されることはない。第二に、より具体的な施策に関しては、企業向け減税を排除することによって短期の景気浮揚効果や長期の供給サイド支援効果が失われるというコストが意識されることがない半面、経済対策決裂の責任を民主党へ転嫁するためのパフォーマンスが大げさに演じられ、個人向け減税を導入したという成果とその規模が喧伝される。第三に、国防費の増額修正はテロ事件以前に進行していたにもかかわらず、「テロとの戦争」という名目でその持続的拡大を自明のこととする土壌が作りだされ、聖戦としてのイメージアップが図られる。反面、財政コストの膨張や戦争の長期化に伴う国民の心理的、肉体的負担はかえりみられない。

このようなブッシュの政策スタンスの特徴は、アメリカ型市場主義あるいはそれが世界的に浸透した結果もたらされたグローバル資本主義の「装い」と共通している。冷戦終結後、アメリカ流の市場主義が世界経済に浸透し、

自由な市場における競争が無条件に尊重される風潮を生んだ。しかし、優勝劣敗を当然視する競争原理の信奉は、強者が自己を正当化するための装いである。また、市場主義のもとでは短期的な利益の追求と株価の押し上げが企業経営の最大目標とされるが、そのことは倫理を欠く粉飾を半ば必然的に生み出す。2002年アメリカの金融市場を揺るがせた一連の企業会計不正事件が、好例である。そこでは、弱者が消えていくことによる経済的、社会的な摩擦や、背信行為など反社会的な行動の生まれる土壌が形成される必然性といったコストは裏面に押しやられる。他方で、自由な競争が経済成長力と国民の福利を最大限に高めるという理念や、コーポレート・ガバナンス (corporate governance) における株主第一主義の確立という成果が表面上、強調される。

1990年代になって、アメリカはグローバルな市場経済において圧倒的な成功を勝ち取り、市場経済、競争原理が世界経済システムにおける規範であるとする自己の普遍化を進めてきた。こうした動きは、90年代後半以降アジア通貨危機など新興市場国の混乱を引き起こし、その国民経済ひいては世界経済を危機に陥れながら、利益の追求を正当化しつづけた一部の金融市場参加者などの行動にとどまらない。現在、ブッシュ政権はまさに、対外的には「テロとの戦争」と国防の拡充に見られるように、パワーを支えに自己の正当化と普遍化を試み、国内的には選挙だけを意識した短期の私的利益の追求に躍起である。そこには、対外的には国際社会における政治的・軍事的競争力を背景にしたプライドの回復と維持、国内的には権謀術数を駆使した自己保存の達成という目標が存在するだけである。

政策形成においては、当然ながら高度の公共性が要請される。そして、公共性は長期的な視点から利害を熟慮したうえで、虚心坦懐に望ましい方向性を検討することから生まれてくる。ブッシュの政策形成が市場主義下の企業経営同様、強者による自己正当化の戦術と短期利益至上主義からくる弊害をもちあわせていることは、政策形成には欠くべからざる公共性の欠如を窺わせる。これはブッシュが強者の経済的発想を備えた主体として政治ないし政策形成というゲームに参加した結果、公共的関心を後退させるという罠に

陥ったことを示唆しているように見える⁽⁴⁰⁾。ブッシュ政権下の現代アメリカニズムは強者の独善と虚飾に根ざし、長期的な展望とりわけ長期的なコスト意識が希薄であるかゆえに公共性を弱め、安定性と普遍性を欠く政策選択を促しているように思える。

註

- (1) 古矢旬『アメリカニズム』（東京大学出版会，2002年），ii-iii.
- (2) ジョージ・W・ブッシュ，藤井巖喜訳『ジョージ・ブッシュ 私はアメリカを変える』（扶桑社，2000年），218-219.

「思いやりある保守主義」というレッテルは、ブッシュが従来の保守主義者と違って、落ちこぼれのない児童教育を主張したことから生まれた。

- (3) 同書，214-222，229-239.
- (4) Alexis Simendinger, “The Report Card They Asked For”, *National Journal*, July 21, 2001, 2335.
- (5) OMB, *Budget of the United States Government, Fiscal Year 2002*, (Washington : GPO, 2001), 7.
- (6) Lori Nitschke, “Tax Plan Destined for Revision”, *CQ Weekly*, February 10, 2001, 310.

ブッシュ・プランによると、所得階層別の税率引き下げ幅は〈表3〉に示したように、中間層および一部低所得層の減税幅が小さく、高所得層のそれが大きくなっている。

- (7) Daniel J. Parks, “Bush Faces Concern That Tax Cuts Will Be Too Much, Too Late”, *CQ Weekly*, Feb. 24, 2001, 419.
- (8) むろん2001年度は前政権の担当範囲であるという認識があったと思われるが、減税の最大目的を景気対策と位置づけるからには、景気減速下、少なくとも早期減税の必要性を提案する余地はあったと考えられる。後述のとおり、2001年度の所得税減税は5月下旬の上下両院協議会によって決定された。

- (9) Joint Committee on Taxation, *Summary of Provisions Contained in the Conference Agreement for H. R. 1836, the Economic Growth and Tax Relief Reconciliation Act of 2001*, (Washington : JCT, 2001), 2.

なお、後の2002年版経済白書（『2002米国経済白書』（毎日新聞社、2002年）、50）では、政府は戻し小切手の総額を360億ドルとしている。

- (10) Daniel J. Parks, “Trust Funds Take Center Stage As Talks of ‘Deficits’ Is Revived”, *CQ Weekly*, July 14, 2001, 1681.

- (11) Ibid., 1680 ; Daniel J. Parks with Bill Swindell, “Tax Debate Assured a Long Life As Bush, GOP Press for New Cuts”, *CQ Weekly*, June 2, 2001, 1304.

- (12) Daniel J. Parks, “Bush’s Frugal Bottom Line Ensures a Rough Conference”, *CQ Weekly*, April 14, 2001, 824, 828.

- (13) Glenn Kessler and Juliet Eilperin, “Deal Reached on 8 % Spending Boost”, *Washington Post*, October 3, 2001 ; Daniel J. Parks, “Tentative Spending Deal Reached As Politics of Surplus Recede”, *CQ Weekly*, September 29, 2001, 2255.

- (14) Bureau of Economic Analysis, U. S. Department of Commerce, “National Income and Product Accounts Second Quarter 2002 GDP (Advance)”, *BEA News Release* (July 31, 2002), Table 1, August 3, 2002. <<http://www.bea.doc.gov/bea/>>

アメリカの実質GDP成長率（前期比年率）は、2001年1-3月期-0.6%、4-6月期-1.6%、7-9月期-0.3%と3期連続してマイナスを記録し、4-6月期の景気後退が最も著しかった。

- (15) Jonathan Alter, “The Odyssey of ‘Jeezum Jim’”, *Newsweek*, June 4, 2001, 20-24.

2001年5月、ヴァーモント州選出のジェフォーズ（Jim Jeffords）上院議員が、共和党を離脱して独立系となった結果、上院の構成は民主党50、共和党49、独立系1となり、民主党が多数派になった。

- (16) Kessler and Eilperin. Ibid.
- (17) Ibid.
- (18) Glenn Kessler and Juliet Eilperin, “\$75 Billion Stimulus Envisioned”, *Washington Post*, October 4, 2001.
- (19) Glenn Kessler, “Senate GOP Blocks Democrats’ Version of Stimulus Plan”, *Washington Post*, November 15, 2001.
- (20) Helen Dewar, “Bush, GOP Prevail on Anti-Terror Spending”, *Washington Post*, December 8, 2001.
- (21) Helen Dewar, “Senate’s Stimulus Bills Die”, *Washington Post*, February 7, 2002.
- (22) Glenn Kessler, “Daschle to Launch Deficit Attack”, *Washington Post*, January 4, 2002.
- (23) Mike Allen, “Bush : Tax Increase ‘Over My Dead Body’ ”, *Washington Post*, January 6, 2002.
- (24) BEA, Table 1.

設備投資（実質ベース）は、2000年10-12月期から2002年4-6月期まで7期連続して前期比でマイナスを記録している。

- (25) CBO, *Economic Stimulus: Evaluating Proposed Changes in Tax Policy*, (Washington : CBO, 2001), 3-4.
- (26) ブッシュ現大統領就任時の最高所得税率が39.6%であったのに対して、レーガン就任時のそれは70%であった状況を比べるだけでも、対高所得層を中心とした減税政策の必要性およびそのコンセンサスの得やすさには、大きな違いがあった。
- (27) Kenneth T. Walsh, Terence Samuel, and Angie Cannon, “A Tyranny of One”, *U. S. News & World Report*, June 4, 2001, 17-22 ; Tom Shales, “A Few Rounds of Applause for George W. Bush”, *Washington Post*, January 30, 2002.

ブッシュ大統領は、政策から動作までレーガンを模倣する傾向が就任当初から強かった。また、後述のようにジェフォーズ上院議員の共

和党離脱は、ブッシュがレーガン流のカリスマ性を模倣しつつけたことへの拒絶という側面がある。さらに、2002年初、2年目の一般教書演説のときにも、彼がレーガンの演説手法やしぐさをまねたことが話題になった。

(28) Alter, 21-24.

(29) OMB, *Mid-Session Review, Budget of the United States Government, Fiscal Year 2003*, (Washington : GPO, 2002), 1.

2003年度財政計画の中間見直し（7月）では、2002年度の財政赤字見通しは半年前の当初計画に比べて590億ドル増額修正され、その後の2003—2007年度に関しても1,170億ドル収支悪化の方向へ修正された。

(30) CBO, “Historical Budget Data” (2001), Table 1, January 9, 2002.

〈<http://www.cbo.gov/>〉 ; OMB, *Mid-Session Review, Budget of the United States Government, Fiscal Year 2002*, (Washington : GPO, 2001), 20-21.

2001年度以降のギャップ率を計算するにあたっては、潜在GDPに関しては1990年度から2000年度までの年率換算上昇率を適用して計算し、それをブッシュ計画におけるGDP見通しと比較した。GDPギャップ率とインフレ率（GDPデフレーター上昇率）との相関を見ると、1990年代後半には高成長下の低インフレ状態が続いたため強度が弱まっているが、基本的に1—2年のタイムラグ（インフレ率が遅行）を伴ってかなり強い相関が見てとれる。相関係数Rを計測すると、1970—1995年（1年ラグ）0.40、同（2年ラグ）0.36、1970—2000年（1年ラグ）0.25、同（2年ラグ）0.29などとなった。

(31) OMB, *Mid-Session Review FY 2003*, 15.

実質GDP成長率は2002年に2.6%へと回復した後、2003年、2004年と3%台後半へと上昇し、それ以降2012年まで3%台で推移する見通しになっている。

(32) OMB, *Mid-Session Review FY 2002*, 38 ; OMB, *Historical Tables, Budget of the United States Government, Fiscal Year 2003*, (Wash-

ington : GPO, 2002), 21-24.

(33) OMB, *Mid-Session Review FY2003*, 43.

(34) OMB, *Historical Tables*, 25-26, 46-51.

実質ベースの歳出額，歳出に占める国防費の比率をもとに実質国防費を算出しており，實際上，歳出と国防費のデフレーターを同一視した計算になっている。過去，両デフレーターの上昇率の差は非常に小さいなど，実質国防費の概算においてこの方法を用いても問題は小さいと思われる。

(35) OMB, *Budget FY 2002*, 238 ; OMB, *Mid-Session Review FY 2002*, 37 ; OMB, *Mid-Session Review FY 2003*, 44.

(36) R. デイグラス，藤岡惇訳『アメリカ経済と軍拡』（ミネルヴァ書房，1987年），12-18, 120.

(37) Department of Defense, “D o D Estimated Payroll, Contracts And Grants By State/Area”, May 20, 2002. <<http://www.defenselink.mil/pubs/almanac/>>

2000年度における国防省の大口契約について，州別の上位10州はカリフォルニア，ヴァージニア，テキサス，フロリダ，メリーランド，マサチューセッツ，アリゾナ，ミズーリ，ペンシルヴェニア，ニューヨークの順となっている。

(38) Ibid. ; Kenneth T. Walsh, “Crossing the great divide”, *U. S. News & World Report*, November 20, 2000, 38.

註(37)で示した上位10州に関して，ブッシュは2000年大統領選挙では出身地テキサスを除き，ゴア候補に敗れたか，僅差の勝利をおさめたかのいずれかである。選挙結果は上記資料に基づく。

(39) 長期金利を名目 GDP 成長率との関係で考えると，一般に長期金利が金融資産投資に対するリターンである一方，名目 GDP 成長率は実物投資に対するリターンであると見なすことができる。そして，実物資産と金融資産のリターン，厳密には両者の期待リターンに格差があるケースでは長期的には裁定が働き，均衡的に両者はほぼ同水準に落ち

着くと考えられる。ただし、1960-70年代のアメリカにも見られたように、概して長期金利が相対的に低く推移するケースが多く、これは金融資産のリスクが相対的に小さいことを反映したものだとして解釈される。一般的には長期金利は期待実質成長率、期待インフレ率、リスク・プレミアムの和と見ることができる。

- (40) 佐伯啓思『ケインズの予言 幻想のグローバル資本主義（下）』（PHP新書、1999年）、190-191.

佐伯氏はグローバル資本主義下の経済人の特徴について、次のように述べている。「人がすべて『純粹の経済人』になったとき、もはや社会の価値規範や規律は不必要となる。それは、人間の、経済への一面化であり、経済への隷属化にほかならない。人間のもつ多面性は、市場の場でのゲームにおいて一面化されてしまう。（中略）『純粹の経済人』はもはや『社会』にはさして関心をもたない。彼はゲームの世界に自閉して、『社会』との接点を失っていく。ましてここでは『公共的関心』という政治的なものが成立する基本条件さえ失われてゆきかねない。」